

## 国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究の決定について

国税庁では、国税庁保有行政記録情報を利用して税務大学校職員と共同で、我が国の税・財政施策の改善・充実等に資する統計的研究を実施する研究者を、以下のテーマで令和4年9月1日から同年10月31日まで公募し、合計4件の応募がありました。

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析	3件
テーマ2：「法人税申告書 別表一（一）」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析	1件

応募された研究については、「第4回国税庁保有行政記録情報を用いた税務大学校との共同研究に関する有識者会議（令和4年12月20日開催）」において、「税務大学校との共同研究における国税庁保有行政記録情報利用に係るガイドライン（令和3年10月14日）」に規定された「個票データ等の利用に際しての基本原則」、「審査基準」及び研究計画の学術的な独自性・創造性等を踏まえ審査を実施し、国税庁に対して意見を述べていただき、以下のとおり国税庁において最終的な個票データ利用の諾否を決定しました。

### ○ 共同研究として実施する研究

テーマ1：「所得税及び復興特別所得税の確定申告書」第一表（A及びB）及び第三表を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
確定申告者の申告理由と所得の状況の把握	京都大学経済研究所 宇南山卓 教授*（代表者）
	神戸大学 勇上和史 教授*
	神戸大学 佐野晋平 准教授*
	財務総合政策研究所 吉川洋 名誉所長
	経済産業研究所 荒田禎之 研究員*

テーマ2：「法人税申告書 別表一（一）」（白色申告及び青色申告）を用いた定量的な分析

研究テーマ	共同研究者（所属・役職は応募時点）
平成26年度以降の法人税改革の効果に関する研究と税務統計を用いた実態把握手法の整備	慶應義塾大学 土居丈朗 教授*（代表者）
	東京大学 別所俊一郎 准教授*
	名古屋市立大学 湯之上英雄 准教授*

※ 共同研究者欄における「\*」は、個票データを利用する者を意味する。

今後、2月中旬頃から税務大学校と共同研究を開始する予定であり、令和7年2月頃に成果物を公表する予定です。